

2009年11月20日

行政刷新会議

議長 鳩山 由紀夫 殿

全国大学高専教職員組合

中央執行委員長 中嶋 哲彦

行政刷新会議 W.G による高等教育予算「事業仕分け」  
に関する要望書

貴職が大学・高等教育の充実・発展と国民生活の改善のために御尽力されていることに敬意を表します。

行政刷新会議は11月25日に国立大学運営費交付金等の高等教育概算要求に関する「事業仕分け」を行うとされています。

国立大学法人に対する国からの運営費交付金は2004年度の法人化以降自公政権の下で、毎年減額され5年間で計720億円が削減されてきました。これは一橋大学12校を消滅させたのと同じです。

高等教育への公財政支出全体で見ても、対GDP比ではOECD平均の1%を大きく下回る0.5%であり、加盟国中最下位です。

この結果、大学間格差をなおざりにされたまま国立地方大学、単科大学など、多くの大学・高専が今や存続の限界に達しています。

現政権の中軸をになう民主党は、この間国立大学運営費交付金の拡充をはじめ高等教育充実のため、尽力頂いてきました。また、歴史的転換となった総選挙における民主党マニフェストでは「国立大学附属病院などを再建するため、病院運営費交付金を従来水準へ回復する。」、また、民主党政策集 INDEX2009では「自公政権が削減し続けてきた国公立大学法人に対する運営費交付金の削減方針を見直します。」等の研究・教育・医療に関する積極策を公約されました。

これらのことをふまえ下記事項について要望する次第です。

記

高等教育の充実・発展には国が責任を持つ立場から、行政刷新会議 W.G の「事業仕分け」においては、国立大学・国立高等専門学校運営費交付金等高等教育に関する概算要求の見直し削減を行わないこと。

また、地方交付税の中で公立大学予算分の削減を行わないこと。